

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」・「下降」)は、平成17年10~12月期「9」の後、平成18年1~3月期「-17」となり、業界の景気見通しは平成18年1~3月期にはマイナスに転じている。

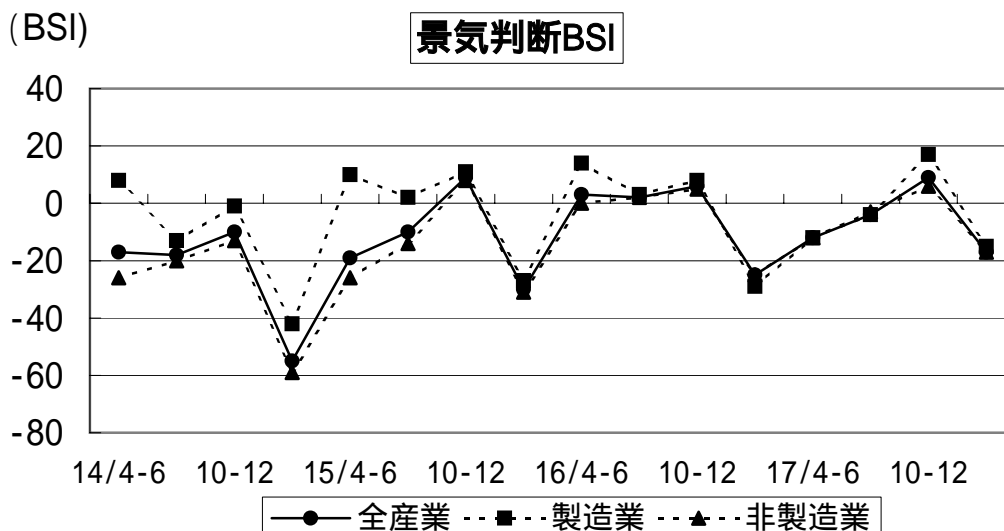
製造業...平成17年10~12月期は、電気機械がマイナス、金属製品が「0」、それ以外の5業種がプラス、平成18年1~3月期は、一般機械がプラス、衣服・その他、パルプ・紙、電気機械が「0」、それ以外の3業種はマイナスとなっている。

非製造業...平成17年10~12月期は、建設業、卸売・小売業がマイナス、それ以外の3業種がプラス、平成18年1~3月期は、その他が「0」、それ以外の4業種がマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成14年7~9月期	14	49	32	-18
10~12月期	21	44	31	-10
15年1~3月期	5	30	60	-55
4~6月期	17	42	36	-19
7~9月期	16	51	26	-10
10~12月期	30	43	21	9
16年1~3月期	10	43	40	-30
4~6月期	26	45	23	3
7~9月期	23	50	21	2
10~12月期	25	51	19	6
17年1~3月期	11	49	36	-25
4~6月期	17	50	29	-12
7~9月期	20(15)	51(50)	24(22)	-4(-7)
見通し				
10~12月期	23(24)	50(46)	14(12)	9(12)
18年1~3月期	10	42	27	-17

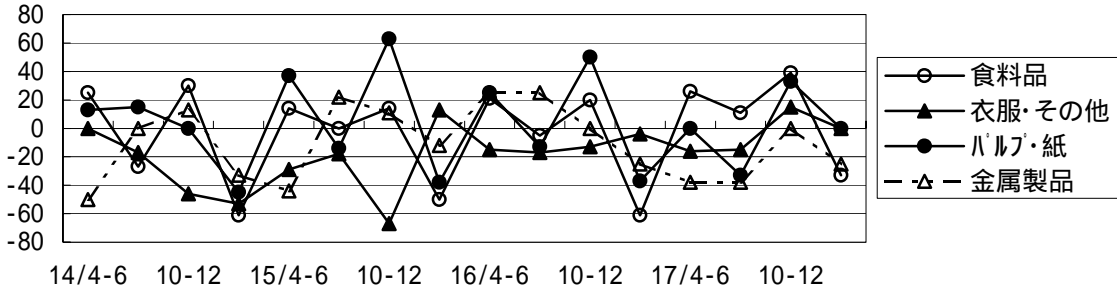
カッコ内は前回調査での見通し



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

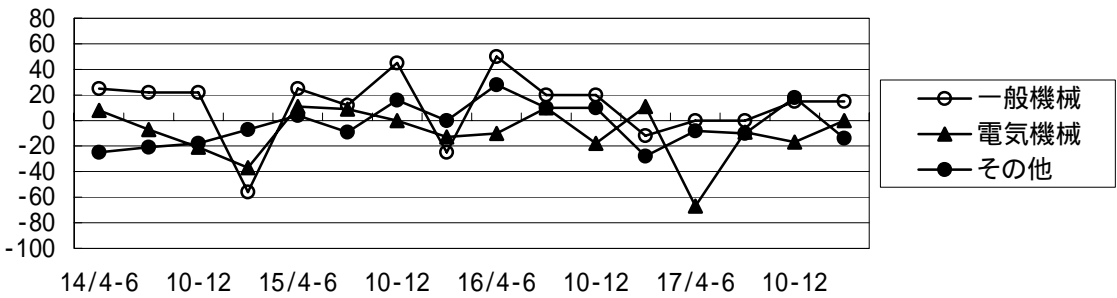
(BSI)

景気判断BSI(製造業1)



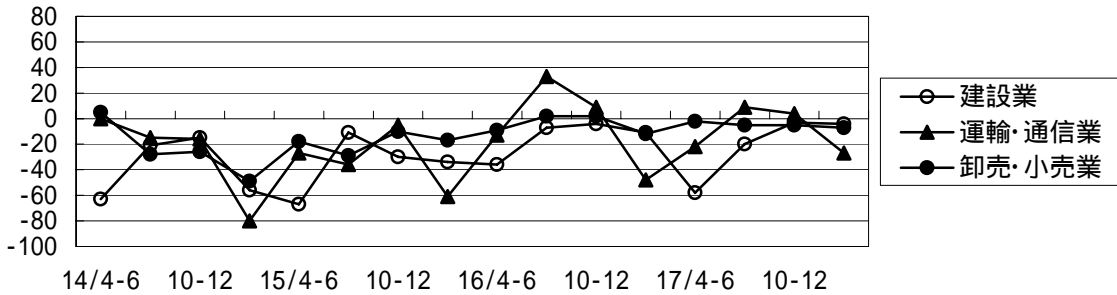
(BSI)

景気判断BSI(製造業2)



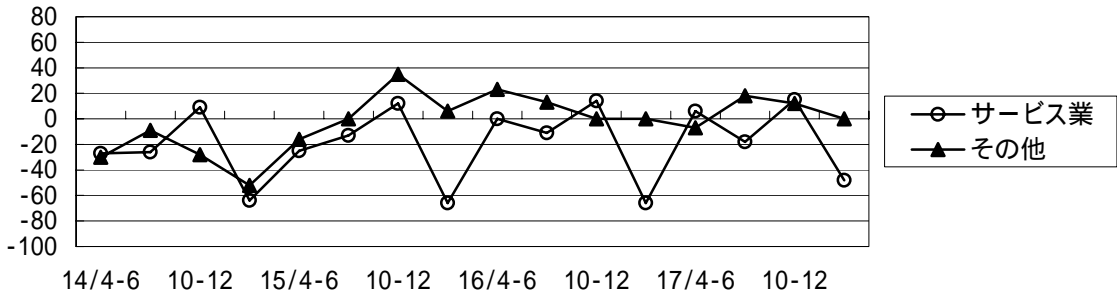
(BSI)

景気判断BSI(非製造業1)



(BSI)

景気判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」「減少」)は、平成17年7～9月期「4」の後、10～12月期「11」、平成18年1～3月期「-18」となり、売上高は平成18年1～3月期にはマイナスに転じる見通しとなっている。

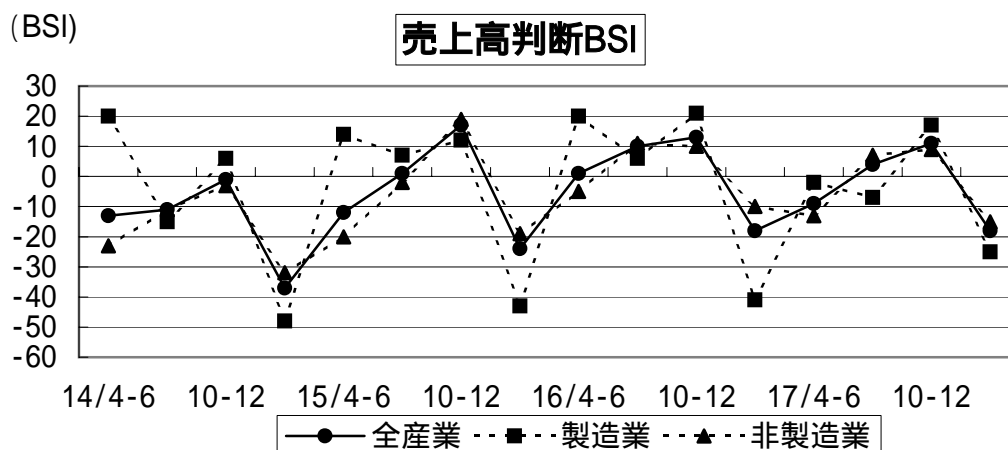
製造業...平成17年10～12月期は、電気機械がマイナス、それ以外の6業種はプラス、平成18年1～3月期は、衣服・その他、電気機械がプラス、金属製品、一般機械が、「0」、それ以外の3業種はマイナスとなっている。

非製造業...平成17年10～12月期は、5業種すべてがプラス、平成18年1～3月期は、建設業、その他がプラス、それ以外の3業種はマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

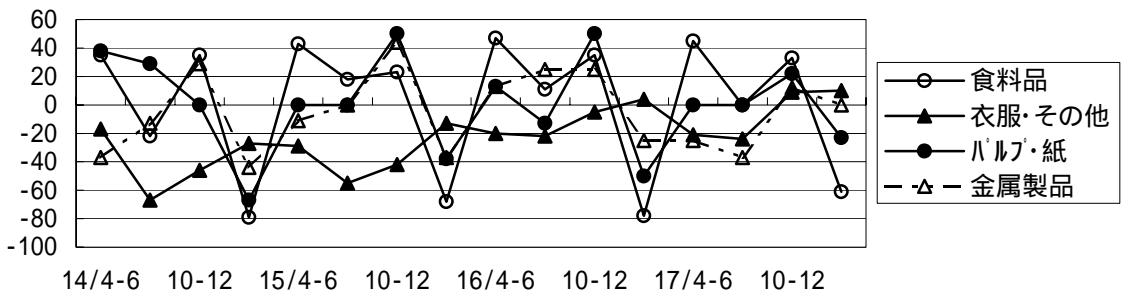
期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年4～6月期	28	31	41	-13
7～9月期	29	48	23	6
10～12月期	34	31	35	-1
15年1～3月期	18	27	55	-37
4～6月期	30	29	42	-12
7～9月期	31	40	30	1
10～12月期	45	27	28	17
16年1～3月期	22	33	46	-24
4～6月期	34	32	33	1
7～9月期	33	44	23	10
10～12月期	37	40	24	13
17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26	39	35	-9
7～9月期	32(29)	40(46)	28(25)	4(4)
見通し				
10～12月期	33(35)	46(48)	22(17)	11(18)
18年1～3月期	18	46	36	-18

カッコ内は前回調査での見通し

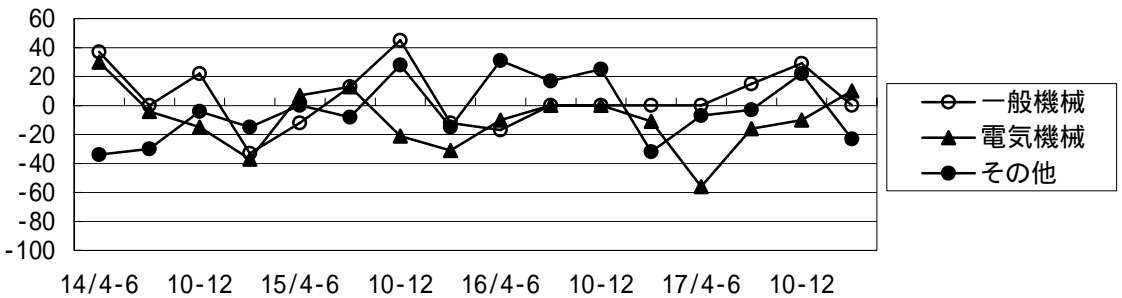


BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

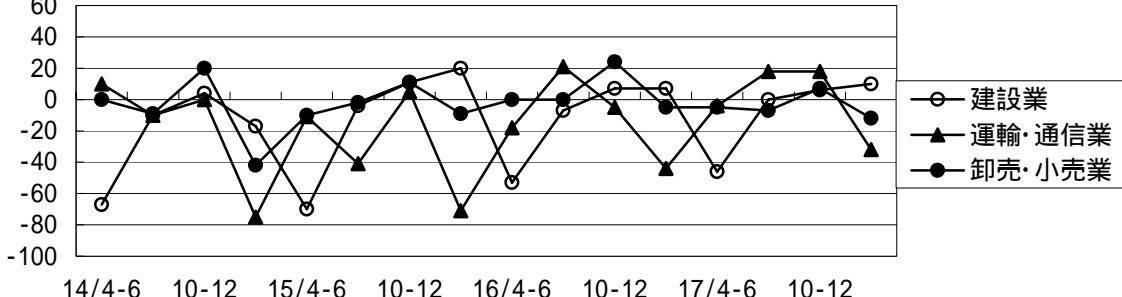
(BSI) 売上高判断BSI(製造業1)



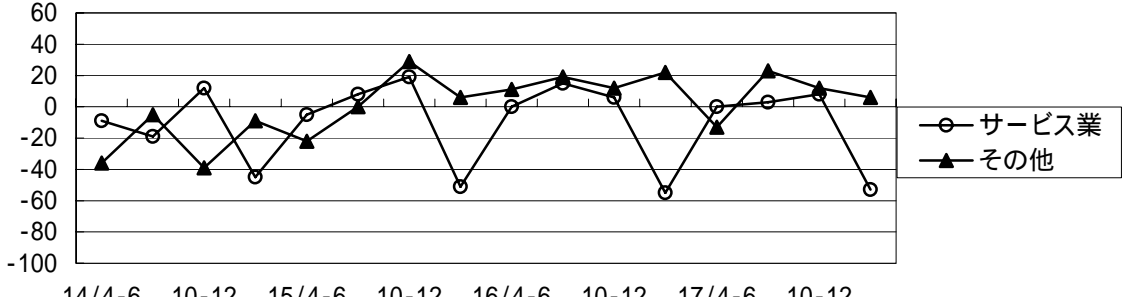
(BSI) 売上高判断BSI(製造業2)



(BSI) 売上高判断BSI(非製造業1)



(BSI) 売上高判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5 - 1表、第5 - 2表参照

自己企業の経常利益判断(BSI:「勘」・「砂」)は、平成17年7～9月期「-8」の後、10～12月期「8」、平成18年1～3月期「-19」となり、経常利益は平成18年1～3月期にマイナスに転じる見通しとなっている。

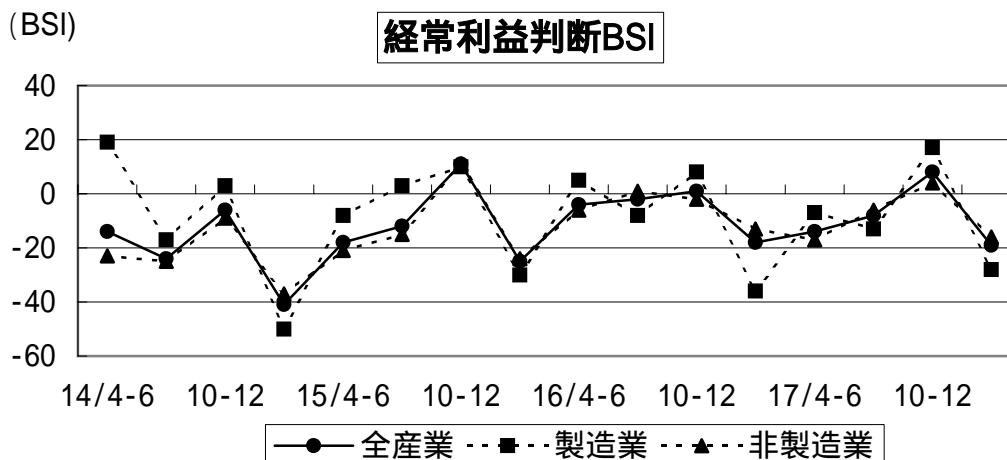
製造業...平成17年10～12月期は、衣服・その他、金属製品がマイナス、電気機械が「0」、それ以外の4業種でプラス、平成18年1～3月期は、一般機械がプラス、それ以外の6業種がマイナスとなっている。

非製造業...平成17年10～12月期は、建設業、運輸・通信業がマイナス、それ以外の3業種がプラス、平成18年1～3月期は、その他がプラス、建設業が「0」、それ以外の3業種がマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年4～6月期	26	34	40	-14
7～9月期	22	32	46	-24
10～12月期	30	34	36	-6
15年1～3月期	15	29	56	-41
4～6月期	27	28	45	-18
7～9月期	28	32	40	-12
10～12月期	42	28	31	11
16年1～3月期	23	30	48	-25
4～6月期	31	34	35	-4
7～9月期	26	47	28	-2
10～12月期	30	41	29	1
17年1～3月期	23	36	41	-18
4～6月期	24	38	38	-14
7～9月期	27(25)	37(48)	35(27)	-8(-2)
見通し				
10～12月期	33(30)	43(53)	25(18)	8(12)
18年1～3月期	17	47	36	-19

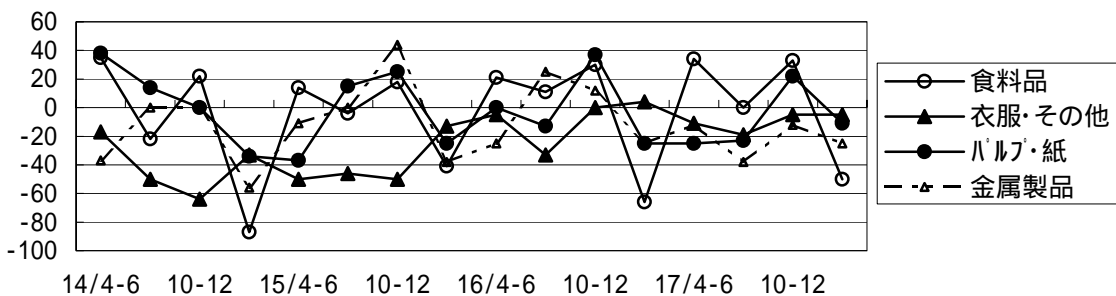
カッコ内は前回調査での見通し



BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

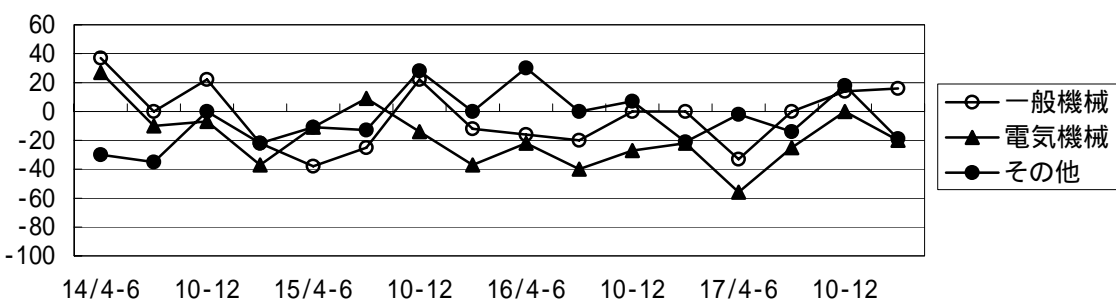
(BSI)

経常利益判断BSI(製造業1)



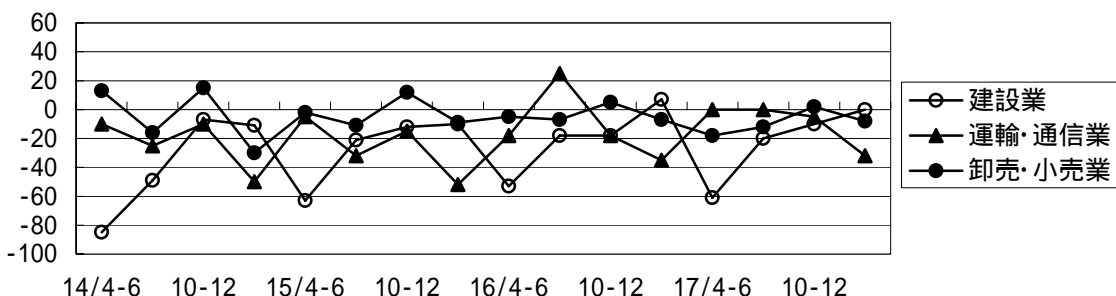
(BSI)

経常利益判断BSI(製造業2)



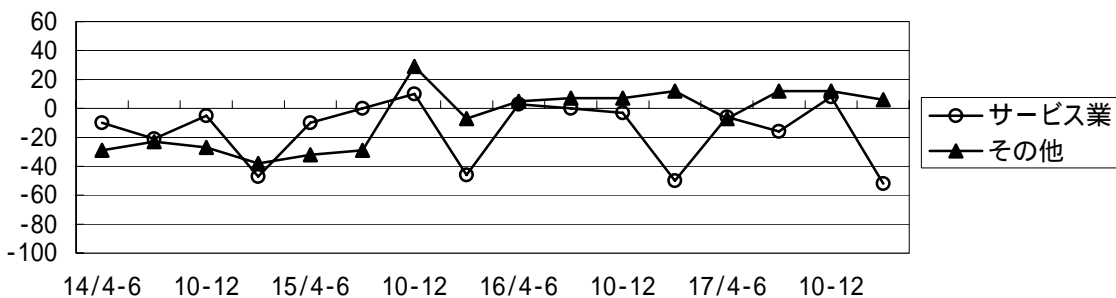
(BSI)

経常利益判断BSI(非製造業1)



(BSI)

経常利益判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成17年7~9月期は「-2」で、食料品、一般機械がプラス、その他が「0」、それ以外の4業種がマイナス、10~12月期は「29」で、金属製品が「0」、それ以外の6業種はプラスとなっている。

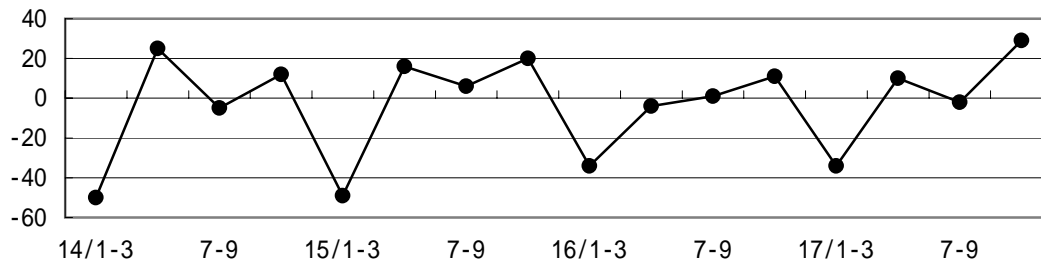
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年1~3月期	14	22	64	-50
4~6月期	42	41	17	25
7~9月期	32	31	37	-5
10~12月期	41	29	29	12
15年1~3月期	14	23	63	-49
4~6月期	41	33	25	16
7~9月期	33	40	27	6
10~12月期	45	30	25	20
16年1~3月期	19	28	53	-34
4~6月期	32	32	36	-4
7~9月期	30	40	29	1
10~12月期	37	36	26	11
17年1~3月期	20	26	54	-34
4~6月期	36	38	26	10
7~9月期	33(24)	32(42)	35(33)	-2(-9)
見通し				
10~12月期	47	35	18	29

カッコ内は前回調査での見通し

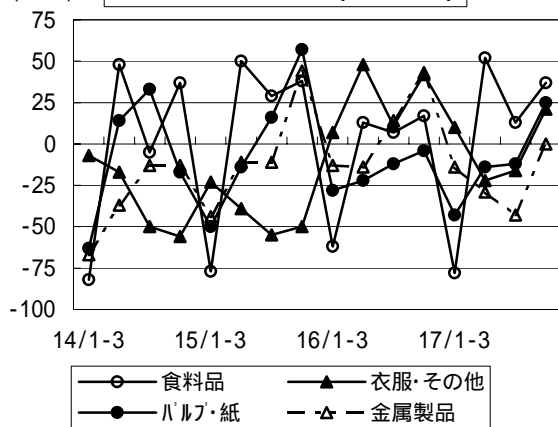
(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業)



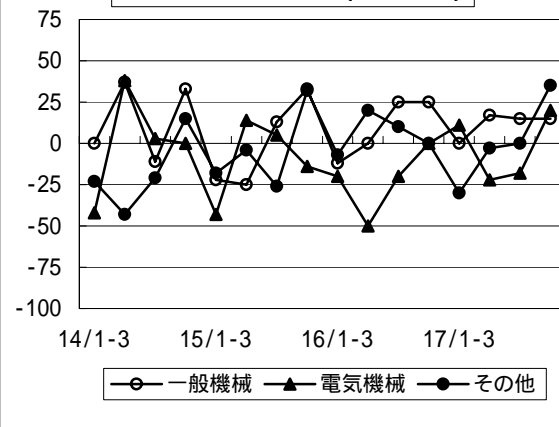
(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業1)



(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業2)



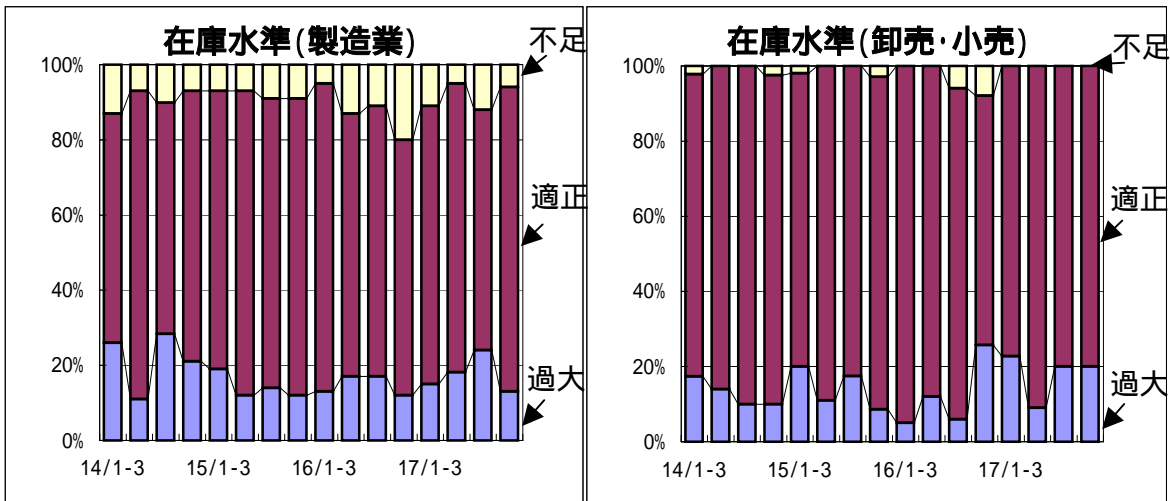
BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成17年7～9月期は「適正」とした事業所が最も多く、製造業は64%、卸売・小売業では80%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で24%、卸売・小売業では20%、「不足」とした事業所は、製造業で12%、卸売・小売業では0%であった。

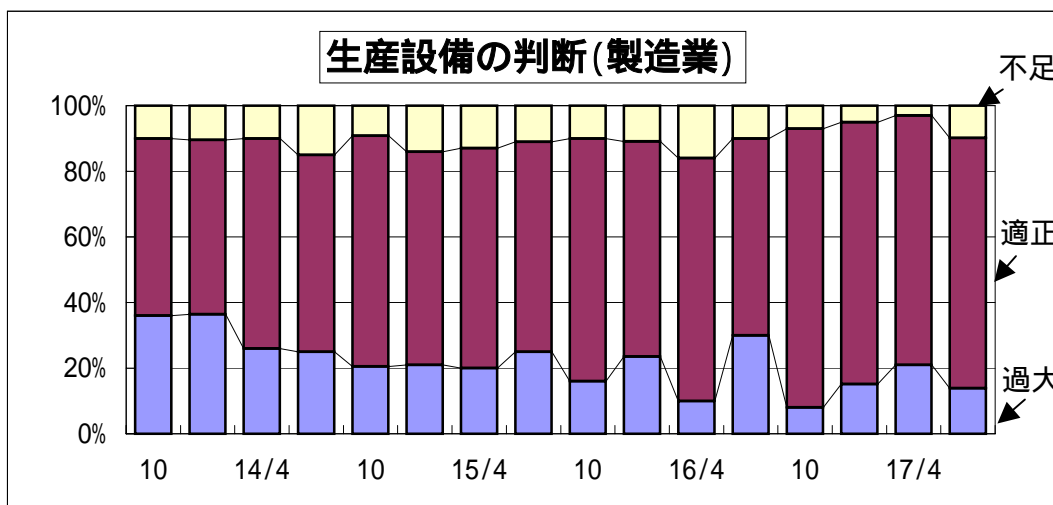
10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で81%、卸売・小売業で80%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で13%、卸売・小売業では20%、「不足」とした事業所は、製造業で6%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成17年7月末時点での生産設備の状況は、「適正」が77%、「過大」が14%、「不足」が10%となっている。業種別に見ると、パルプ・紙で「過大」とした事業所が25%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

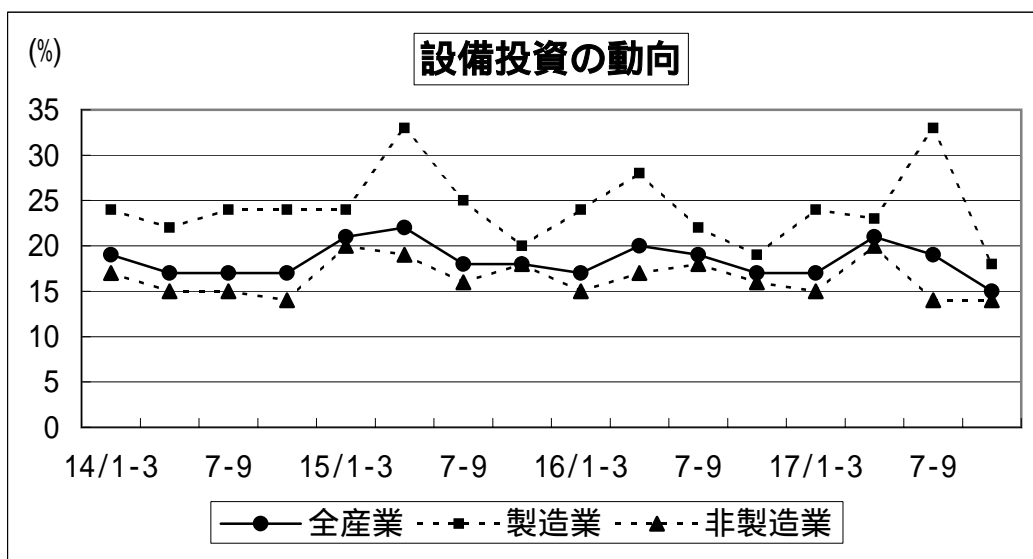
表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成17年4～6月期は21%、平成17年7～9月期は19%、10～12月期15%となっている。「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成17年7～9月期は、製造業では「生産力・販売力の強化」が60%で最も多く、次に「合理化・省力化」が55%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が71%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が51%となっている。10～12月期は、製造業では「生産販売力の強化」が72%で最も多く、次に「合理化・省力化」が71%、非製造業では「設備の補修・更新」が69%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が37%となっている。

表5 設備投資の動向 する(した)割合(%)

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成14年1～3月期	19	24	17
4～6月期	17	22	15
7～9月期	17	24	15
10～12月期	17	24	14
15年1～3月期	21	24	20
4～6月期	22	33	19
7～9月期	18	25	16
10～12月期	18	20	18
16年1～3月期	17	24	15
4～6月期	20	28	17
7～9月期	19	22	18
10～12月期	17	19	16
17年1～3月期	17	24	15
4～6月期	21(20)	23(24)	20(18)
7～9月期	19(15)	33(24)	14(13)
見通し			
10～12月期	15	18	14

カッコ内は前回調査での見通し



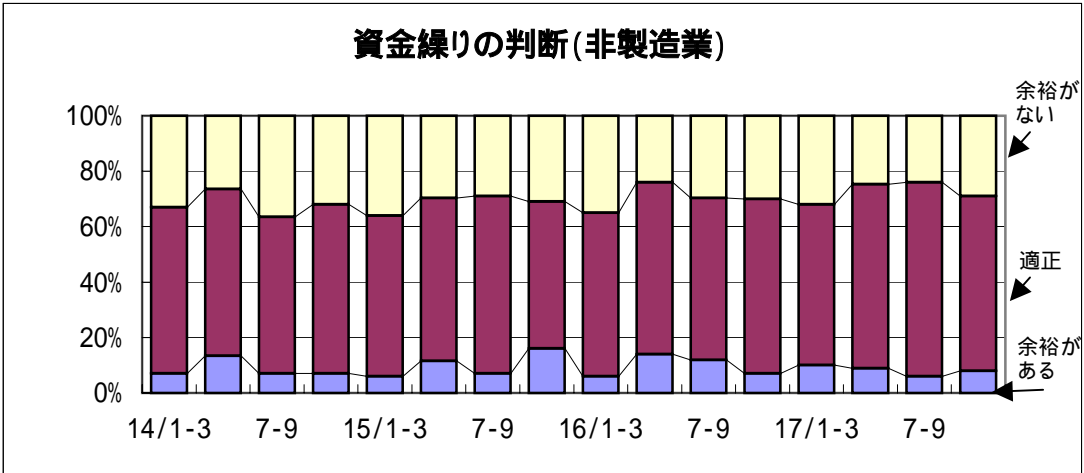
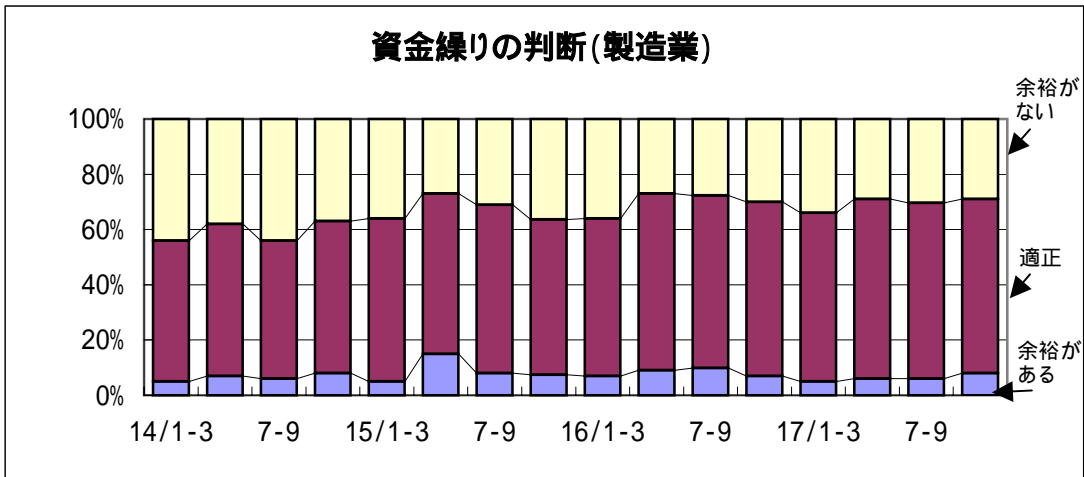
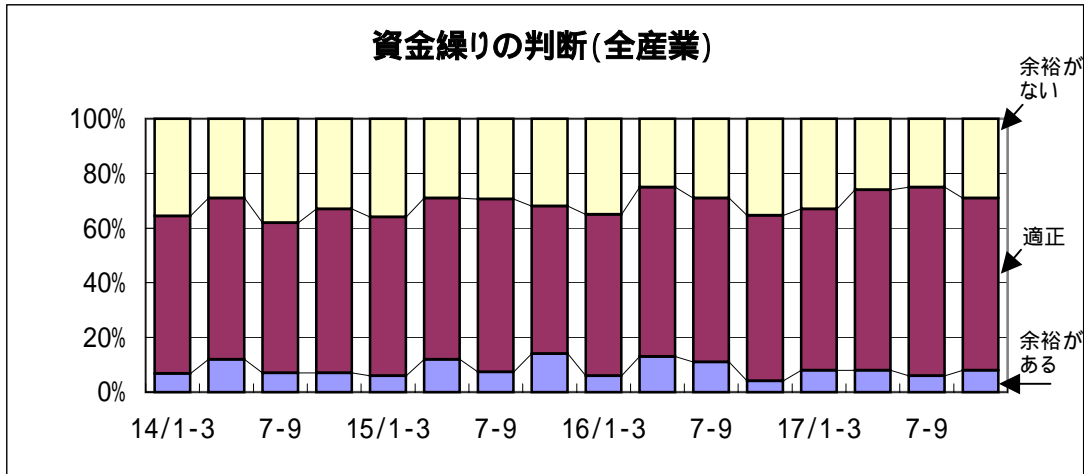
設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成17年7～9月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く69%、「余裕がない」が25%、「余裕がある」が6%となっている。10～12月期の資金繰りは、「適正」が63%、「余裕がない」が29%、「余裕がある」が8%となっており、「余裕がない」事業所の割合が7～9月期に比べて増加する見込みとなっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成17年7～9月期は、衣服・その他が57%、10～12月期は、サービス業が55%と高くなっている。



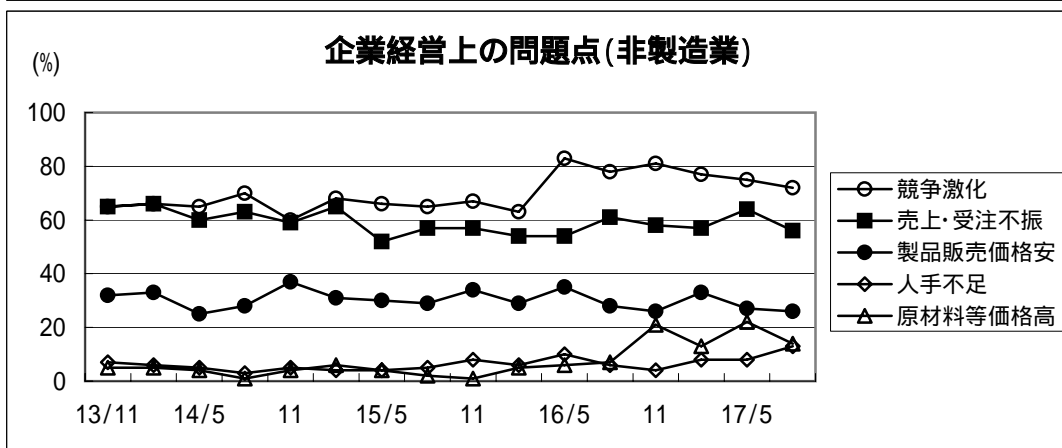
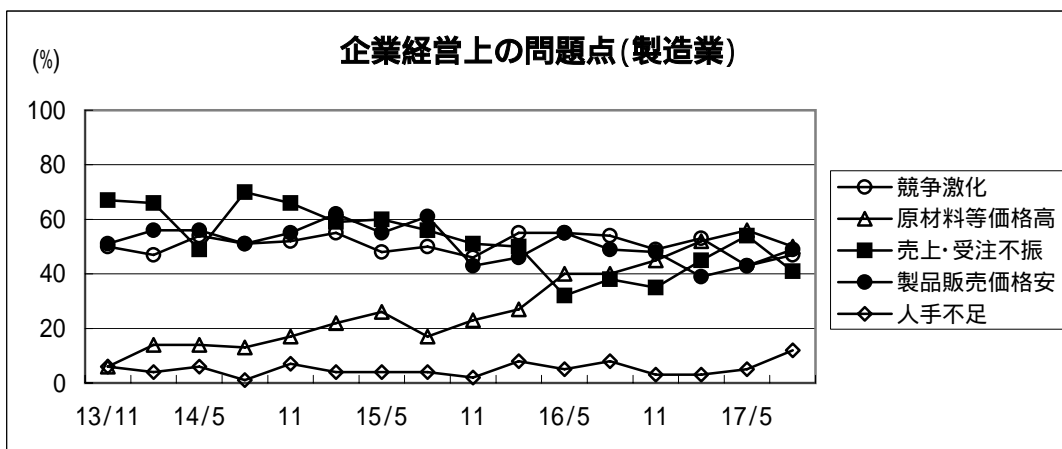
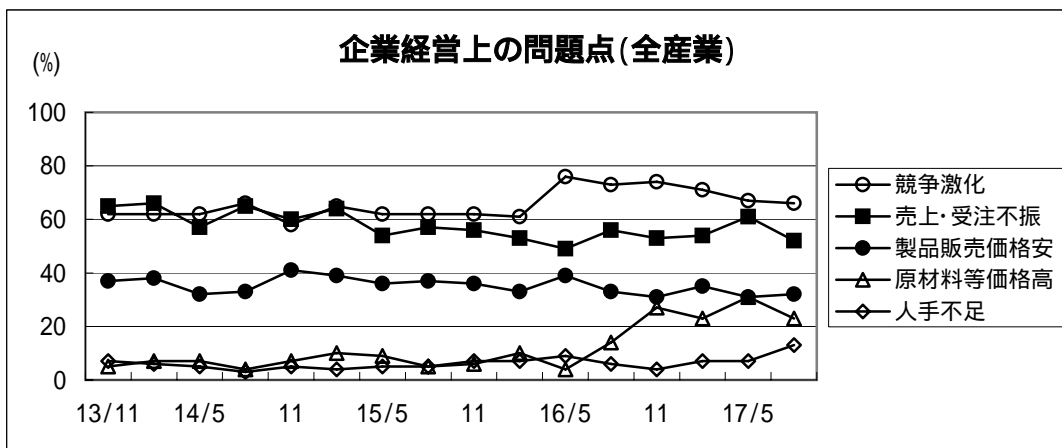
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成17年8月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ66%、52%と割合が高い。また「人手不足」が13%に上昇している。

製造業...「原材料等価格高」が50%で最も割合が高い。また「人手不足」が12%に上昇している。

非製造業...「競争激化」が72%と依然として高い割合を占めている。また「人手不足」が13%に上昇している。



上位5項目

10 自由記入欄の傾向

建設業では公共事業の削減に関する記述が目立つ。また競争激化による低価格受注が経営を悪化させていることを懸念する記述もある。

製造業においては、石油高騰に伴う製造コストの上昇分を、価格に転嫁できないといった記述が目立つ。

卸売・小売業では同業者間での競争激化を問題に挙げるところが多い。